

Ⅲ. イラク共和国における調査

第1 イラク共和国の概況

(基本データ)

面積：43.74 万平方キロメートル（日本の約 1.2 倍）

人口：約 3,480 万人（2013 年推定：世銀）

首都：バグダッド

民族：アラブ人（シーア派約 6 割、スンニ派約 2 割）、クルド人（約 2 割、多くはスンニ派）、トルクメン人、アッシリア人等

言語：アラビア語、クルド語（共に公用語）

宗教：イスラム教（シーア派、スンニ派）、キリスト教等

政体：共和制

議会：一院制（328 名、任期 4 年）

GDP：2,125 億米ドル（2012 年推定：IMF）

一人当たり GNI：5,870 ドル（2012 年：世銀）

1. 内政

2003 年の米国等によるイラク戦争の結果、1979 年以来続いてきたフセイン政権が崩壊、2005 年には新憲法が採択され、これまで三度の国会選挙が実施された。国会選挙後に発足したマールキー政権においては、首相をシーア派、大統領をクルド人、国会議長をスンニ派がそれぞれ分け合うことにより、全ての主要な政治会派が参加する体制が構築された。

一方、中央政府は、憲法に基づき一定の自治権が認められたクルディスタン地方政府（KRG）との間で、産油地であるキルクーク等の帰属、石油・ガス収入の分配など、未解決の懸案を抱えている。また、フセイン政権時代、権力の中核にあった少数派であるスンニ派は、シーア派主導のマールキー政権下では権力の周縁に追いやられ、政治プロセスへの不信感から不満が鬱積していた。

そのような中、宗派対立などに乗じて、2014 年 6 月、イスラム教スンニ派過激組織 I S I L（イラク・レバントのイスラム国）がイラク北部、北西部に侵攻し、主要都市のモースル等を制圧するなど支配地域を拡大、同月末には「イスラム国」の建国を宣言した。イラク軍は当初、劣勢であったが、米、露、イランなどの支援を得て反撃に転じ、概ね膠着状態が続いている。「イスラム国」との戦闘に伴い、多くの住民が国内避難民として主にクルディスタン地域に流入しており、その数は 50 万人以上（6 月 15 日時点。10 月時点では約 85 万人）に上るとされる。

2014 年 4 月、新憲法下で三回目の国会議員選挙が行われ、結果の確定を受けて、新政権樹立に向けたプロセスが進められた。当初、マールキー首相は続投に意欲的であったが、内外の強い批判を受け断念、同じシーア派のアバーディーが首相に指名された。

2. 外交

内政不干渉の原則に基づき隣国との善隣外交を推進し、更に国際社会との友好関係を構築する。

3. 経済

イラク経済は、確認埋蔵量が世界第5位と言われる豊富な石油資源に支えられており、GDPの約5割が石油部門であり、国家収入の約9割は石油収入となっている。同国政府にとって、石油部門と経済活動となる電力部門は最重要であるが、治安の回復の遅れから、停電、断水など、基礎的なインフラの不足が顕著であり、これらの整備が急務となっている。一方、同国は石油依存経済からの脱却を目指しており、2013年からの2017年までの国家開発計画に基づき、経済の多様化のため、石油収入を活用し、産業・エネルギー・農業・観光を重点的に振興することを目指している。

4. 日・イラク関係

(1) 政治関係

我が国は1939年、バグダッドに公使館を開設、第二次世界大戦中の閉鎖を経て、1960年に大使館へ格上げしている。一方、イラクは1955年に在京公使館を開設し、1960年には大使館に格上げされた。1991年1月のイラクによるクウェート侵攻・併合を受け、同年9月、我が国は在イラク日本大使を召還、国連安全保障理事会の関係決議の履行状況も踏まえつつ、二国間関係を進めた。イラク戦争後の2004年6月、暫定政府が発足、連合暫定施政当局(CPA)からの権限移譲を受け、我が国は同政府を承認した。

(2) 経済関係

貿易額・主要貿易品目(2012年、財務省貿易統計)

対日輸出 約2,236億円 石油

対日輸入 約286億円 機械類、自動車等

(3) 二国間条約・取極

1964年 貿易協定

1968年 司法共助取極

1974年 技術協力協定

1979年 文化協定

1979年 航空協定

(出所) 外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国は、2003年10月に開催されたイラク復興支援国会議に先立ち15億ドルの無償資金協力を、同会議においては基本的に円借款による最大35億ドルの支援をそれぞれ表明した。これまでに無償資金協力は表明額を超える約16.7億ドル分を実施し、円借款についても、2014年7月現在、20件、約45.8億ドル分の交換公文に署名、ほとんどが実施段階に入っており、2003年に表明した国際公約は既に達成している。これらに加え、技術協力も一貫して行っており、2003年以降、5,930人を超えるイラク人に対し研修を実施した。また、2008年12月には、対イラク公的債務の80%、約67億ドルを削減する救済も実施している。

我が国の対イラクODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2008	364.07	1.70	5.19
2009	878.40	1.80	7.56
2010	-	2.23	9.76
2011	-	3.16	11.86
2012	670.30	2.63	13.98
累計	4,894.24	1,792.21	125.14

1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース
2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

2. 対イラク経済協力の意義

多民族国家であるイラクが、主権・領土の一体性を維持しつつ、平和的な民主国家として再建されることは、中東地域及び国際社会の平和と安定にとって極めて重要である。したがって、我が国も国際社会の一員として相応の貢献を行うことが肝要であるとともに、継続的な復興支援は、ODA大綱が重点課題として掲げる「平和の構築」にも資する。

また、我が国は原油輸入の約9割を中東地域に依存しているところ、イラクは世界第4位の石油確認埋蔵量を有している。中東地域の安定化とイラクのエネルギー供給能力の強化は、我が国及び国際市場全体におけるエネルギー安全保障に直結する。

さらに、1970～80年代における日本企業のイラク国内での活動により、同国での日本の技術者や製品等に対する信頼は今なお大きく、再進出への期待も大きい。そこで、我が国が公的資金により復興支援を行うことは、同国への投資の促進、同国民間セクターの開発に加え、我が国企業の進出にも寄与することが期待される。

3. 対イラク経済協力の重点分野

イラク政府は、「国家開発計画（2010～2014）」の中で、堅調な経済成長、雇用の創出、農業・工業・鉱工業など産業の多角化、民間セクターの強化、生産性向上・競争促進、貧困削減、地域間格差の是正、経済・社会・環境のバランスの取れた持続的開発に取り組む

としている。我が国は、同国の早期の自立発展を実現するため、支援を戦後復興から自立発展への橋渡しと位置づけ、同国の「国家開発計画」に沿った援助を行うため、重点分野として、①経済成長のための産業の振興と多角化（イラク経済の根幹である原油、ガス及び石油製品の生産や輸出増加への貢献、農業及び鉱工業分野におけるインフラ再建と生産性の向上等）、②経済基礎インフラの強化（電力、運輸、通信、上下水道などの整備、人材育成）、③生活基盤の整備（上下水道、保健医療・教育等）を掲げ、支援に取り組んでいる。

4. 参考

〔主要援助国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）〕

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	日本	合計
2006	米 3,749.34	独 2,095.03	日 858.75	仏 759.24	オーストリア 506.54	858.75	9,056.19
2007	米 2,741.99	独 1,854.29	日 1,755.23	伊 845.05	オーストリア 677.82	1,755.23	9,764.38
2008	米 2,346.31	豪 52.18	英 48.56	独 38.17	日 28.12	28.12	2,629.24
2009	米 1,622.91	日 144.44	豪 52.22	独 36.85	デンマーク 33.20	144.44	2,007.48
2010	米 1,264.03	日 370.21	豪 37.18	スウェーデン 35.38	独 29.49	370.21	1,802.97

〔最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、円借款及び無償資金協力はE/Nベース）〕

有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
H20「クルド地域上水道整備計画」 (342.66)	H15「食糧援助（WFP経由）」(14.00)	「送電及び配電技術向上第三国研修プロジェクト」
H20「バグダッド下水施設改善計画 （調査・設計等のための役務）」 (21.41)	H19「ファルージャ母子病院設置計画」 (18.97)	「緊急医療マネジメントシステム整備プロジェクト」
H21「中西部上水道セクターローン」 (412.74)	H26「イラク西部における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力」(1.48)	「医療機材保守管理（上級）」
H21「アル・アッカーズ火力発電所建設計画」(295.70)	H26「イラク共和国北部における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力」(5.82)	「港湾開発・計画」
H21「デラロック水力発電所建設計画」 (169.96)	H26「I S I Lにより被害を受けたイラク国内避難民等及びレバノンに流入したシリア難民等に対する緊急無償資金協力」(18.6)	「イラク向け電気事業制度改善プロジェクト」
H24「保健セクター復興計画」 (102.45)		「上水道維持管理（ヨルダン研修）」
H24「主要都市通信網整備計画」 (116.74)		「電力分野人材育成（シリア研修）プロジェクト」
H24「ベイジ製油所改良計画」 (26.76)		「農業イニシアティブ」技術支援ワークショップ」
H24「バスラ製油所改良計画」 (424.35)		「食糧自給のための小麦生産性改善プロジェクト」
H24「バスラ製油所改良計画」 (424.35)		「クルド地域園芸技術改善・普及プロジェクト」
H25「港湾整備計画（第二期）」 (391.18)		「上水道維持管理フェーズ2」
		「灌漑用水効率的利用のための水利組合普及プロジェクト」

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. クルド地域電力セクター復興事業（円借款）

（1）事業の背景

フセイン政権下のイラクは、度重なる紛争と長期にわたる経済制裁などにより、経済・社会インフラが大きな打撃を受けていた。その中でも、電力セクターは発電、送電、変電の全てにわたり、新規投資や維持管理が十分に行われず、深刻な機能低下を生じていたため、同セクターの回復は、同国復興の最重要課題の一つとなっていた。

クルディスタン地域（ドホーク県、エルビル県、スレイマニア県）においても、地域内の電力供給は、2006年時点で世帯電力需要の約40%にとどまっており、また、日平均停電時間が12時間以上あるなど、市民生活や病院などの基礎インフラへの電力供給の不足と不安定が経済復興や社会安定の回復の障害となっていた。

電力供給問題の解決に向け、発電・送電施設については他ドナーの支援が予定されていたが、受変電設備の整備は遅れていたため、これを支援する必要があった。

（2）事業の目的

クルディスタン地域において、変電・配電用資機材の供給、施設整備等を行うことにより、電力供給の安定化を図り、もって同地域の経済・社会の復興に寄与する。

（3）事業の概要

○スケジュール：2007年7月E/N署名

○供与額：147.47億円

○事業実施機関：クルディスタン地域電力省

○概要：本事業の主なサブプロジェクトとしては、「移動式変電設備（132kV/11kV）調達・据付」と「チュワルタ変電所（132kV/33kV）及び送電線（132kV）の建設」が挙げられる。なお、移動式変電設備は、1台で約9,000世帯への電力供給を可能とする設備が、エルビル県5台、ドホーク県4台、スレイマニア県4台の計13台が設置された。

（4）視察の概要

チュワルタ変電所及び送電線の建設により、周辺地域の約2万世帯、約10万人の住民に安定した電力を供給することが可能となった。また、13台の移動式変電所は、合計で約11万7,000世帯の供給能力があり、20万人以上の住民への電力供給を可能としている。

派遣団は、エルビル市内に設置された



（写真）移動式変電所の前で

移動式変電所を訪れ、関係者から説明を聴取しつつ、関連施設を視察した。

< 質疑応答 >

(Q) 近隣に変電所の建設が予定されていると聞かすが、その場合、この移動式変電所は引き続き活用されるのか。

(A) クルディスタン地域には他にも電力事情が悪いところが残っており、近隣に新たな変電所が建設された場合には、必要な地域に移設して活用することになる。

2. イラクにおけるシリア難民支援及び同国北部における武力衝突により発生した国内避難民に対する支援（緊急無償資金協力）

(1) 事業の背景

シリア情勢の悪化に伴い発生したシリア難民は、隣国であるイラク国内、特にシリアに隣接するクルディスタン地域に大量に流入し、その数は20万人を超える状況となっている。

また、モースル市を始めとするイラク北部地域では、本年6月初旬から「イスラム国」を名乗る武装勢力とイラク治安機関・国軍等との間で武力衝突が発生し、現在も戦闘が継続している。「イスラム国」の支配地域においては、キリスト教徒やヤジディ教徒などの少数派がイスラム教への改宗を強制されるなど、非人道的な状況も生じており、戦闘地域や周辺地域から約50万人（6月15日現在。10月現在では約85万人）の住民がクルディスタン地域に避難している。

なお、当初、クルディスタン地域は比較的治安が安定していたが、派遣団がイラク入りする直前、「イスラム国」は同地域への攻撃を開始し、同地域政府が支配していたシンジャーール等の都市を制圧、情勢が悪化したため、国際社会による支援の必要性が高まっていた。

(2) 事業の目的

本事業は、イラク国内におけるシリア難民や「イスラム国」との武力衝突等により生じた国内避難民が直面する劣悪な状況に鑑み、人道的見地から、テント、水、衛生、保健・医療を提供するため、国際機関や我が国NGOを経由して、無償資金協力が実施されている。また、これらの支援は我が国のイラクに対する継続的な支援、二国間関係の強化の観点からも有意義である。

(3) 事業の概要（数字は調査実施時点）

(ア) シリア難民支援

○国際機関経由：計2,020万ドル

主な拠出先：UNHCR、UNICEF、WFP、UNDP（国連開発計画）、IOM（国際移住機関）

○日本のNGO経由：計約3.35億円（約330万ドル）

主な拠出先：ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）、アイビー（IVY）、JIM-NET

(イ) イラク国内避難民支援

○国際機関経由：計 780 万ドル

主な拠出先：UNHCR、WFP、IOM、UNICEF、ICRC（赤十字国際委員会）

○日本のNGO経由：計約 3.35 億円（約 330 万ドル）

主な拠出先：PWJ

(4) 視察の概要

「カワルゴスク・キャンプ」は、エルビル市中心部より北西方向約 25 キロの場所に設置されているシリア難民キャンプであり、約 1 万 3,600 人の難民が暮らしている。また、同キャンプから更に 10 キロほど北西に位置する「ハーゼル・キャンプ」は、「イスラム国」との戦闘に伴う国内避難民のキャンプであり、2014 年 7 月 30 日現在で 5,000 人が生活していると推定されているが、状況が流動的であるため、正確な数字は不明である。



(写真) カワルゴスク・キャンプにて難民の子供たちと

派遣団は、まず「カワルゴスク・キャンプ」を訪問し、関係者から説明を聴取しつつ、キャンプ内を視察した。また、「ハーゼル・キャンプ」については、「イスラム国」のシンジャー制圧の直後の訪問であり、新たに大量の避難民が流入し、キャンプの緊張が高まっていたこと等を踏まえ、キャンプのゲート付近で視察を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

<質疑応答>

(Q) カワルゴスク・キャンプにおいては、女性の権利保護のためにどのような取組が行われているのか。

(A) UNHCRとしては、女性の権利保護をマンドートの一つに位置づけている。具体的には、ノルウェーのNGOであるNRCと連携し、性暴力被害への支援として、ホットラインの設置や、家庭内暴力が犯罪であり、被害者は政府による保護などのサービスを受けることができることについての啓蒙活動などを行っている。

(Q) 現在のハーゼル・キャンプの運営体制はどうなっているのか。

(A) 同キャンプの運営は、エルビル難民委員会（ERC）が責任を持っている。難民保護はUNHCRの統括の下で、様々な国際機関と連携し、また、保健・医療サービスやテントの提供ではクルディスタン地域政府（KRG）、食糧など援助物資の配布ではバルザーニ財団の協力を得ている。

3. クルディスタン地域園芸技術改善・普及プロジェクト（技術協力）

（1）事業の背景

イラクは砂漠気候であるものの、近隣諸国と比較すれば水資源に恵まれている。その結果、農業セクターはGDPの約10%を生産し、労働人口の約22%が従事するなど、同国にとって石油・ガス部門に次ぐ重要産業となっている。

クルディスタン地域は年間降水量が300～1,200mmと比較的多いことから、潜在的な農業生産性が高い。しかしながら、フセイン政権下における弾圧や農村破壊などにより、同地域での農業生産は減退しており、農業、農村を復興し、農民の帰還を促すことが課題となっている。そこで、クルディスタン地域政府も園芸作物の栽培導入に取り組んでいるが、低品質や出荷時期の集中による価格低迷など、多くの課題が残っている。

（2）事業の目的

適正園芸技術の導入・普及とマーケティングの促進を通じて、クルディスタン地域農民の園芸作物の売上げを増大する。現地の栽培条件に適し、市場ニーズを踏まえた園芸技術を普及することを目的としている。

（3）事業の概要

○協力期間：2011年8月～2016年8月

○概要：ベースライン調査（農家調査、市場調査、普及状況調査）を行った上で、園芸栽培指導としてトマトの通年栽培、ブロッコリー、スイートコーンなどの新規導入野菜の栽培、閉鎖型育苗システムの導入等を、果樹栽培指導として核果類の適正栽培技術（袋がけ、接ぎ木等）、病虫害防除等を、それぞれ行うほか、普及活動計画の策定、農業支援・研究及び普及に携わる職員を対象とした研修を実施する。

なお、本プロジェクトは、農業政策アドバイザー（2011年9月～2013年9月）、食糧自給のための小麦生産性改善プロジェクト（2011年9月～2015年3月予定）と連携して実施されている。

（4）視察の概要

本プロジェクトは、エルビル県のゲダラシャ試験場及びアインカワ試験場、スレイマニア県のバクラジョ試験場、ドホーク県のマルタ試験場などにおいて、実施されている。

派遣団は、エルビル市内のゲダラシャ試験場を訪れ、関係者から説明を聴取しつつ、閉鎖型育苗システムなど関連施設を視察した。



（写真）閉鎖式育苗システムを説明するJICA専門家

<質疑応答>

- (Q) 閉鎖型育苗システムの導入に当たり、どのような点に留意したのか。
- (A) 日本からの支援が終了した後も持続的に活用できるように、システムを構成する資機材、技術者については、全て現地で調達可能なものを採用している。
- (Q) 閉鎖型育苗システムでは、蛍光灯による光源、エアコンによる冷却など、電気が使用されているが、コスト的に競争力を確保できるのか。
- (A) 周年栽培を実現することで、生産が集中する時期を避け、端境期に出荷することができるため、価格の上昇が期待できる。その際、輸入品との競合が生じるため、政府による保護政策の在り方も含め、検討すべき課題と考える。

第4 意見交換の概要

1. リバーズ・ムハンマド・ハムラーン・クルディスタン地域政府財務・経済庁長官

<意見交換>

(派遣団) 「イスラム国」を名乗る組織のテロ行為によって多くの避難民が発生している現状を視察した。日本がODAで支援を行う上でも、クルディスタン地域の治安や財政の状況についてお聞かせ願いたい。

(長官) イラク中央政府が何か月もクルディスタン地域政府(KRG)に対する財政割当ての送金義務を履行していない。また、イスラム国に伴う国内避難民への対応が財政危機を悪化させている。財政危機は主としてイラク政治の混乱に起因するが、日本はどのような支援が可能か。

(派遣団) 6月に国内避難民支援として国際機関経由で600万ドルを拠出している。

(長官) 難民支援には感謝したい。KRGに対する直接の財政支援はできないか。

(派遣団) 現状では、イラク政府や国際機関に対して支援を行っている。KRGへの支援もバグダッドと調整をした上で行うことになる。

(長官) 中央政府が財政割当ての送金を行っていない状況では、日本の支援を受け取るとは難しい。

(派遣団) 流入する避難民がKRGの財政を圧迫している要因であり、避難民支援も財政危機を緩和する一助になっているのではないか。

(長官) 財政問題は避難民だけが原因ではない。中央政府が財政割当てを送金しない現状と、避難民は日々増加している事情を理解してほしい。

(派遣団) 我々はイラクの平和と安定を願っており、KRGは大きな貢献をなし得る。KRGに対してどのような支援ができるのか、議会人として考えていきたい。

(派遣団) 「イスラム国」の支配地域の拡大に伴い、イラクの地域的な分割が生じていることに対してどのような認識をお持ちか。

(長官) クルド人は、サダム・フセインやマーリキー政権の支配下に置かれ、ずっと抑圧されてきた。KRGは独自の外交的な関係を持ち、諸外国も代表部を置くなど、独立に向けた準備はできている。中央政府は憲法を尊重しておらず、クルド人の権利は奪われている。危機を脱するために欧米や日本には支援を願いたい。

(派遣団) イラクのクルディスタン地域が独立した場合、隣国に暮らす多くのクルド人や近隣国政府との関係について、どのように考えているか。



(写真) ハムラーンKRG財務・経済庁長官との懇談

(長官) 我々はイラクのクルディスタン地域の独立だけを考えている。近隣諸国のクルド人も尊重し、支援も行っているが、相手国政府との公式な関係とは別である。

(派遣団) 日本企業の進出は、技術移転、人材育成などの面でクルディスタンに貢献することができる。日本企業の活動について、配慮と支援を願いたい。

(長官) 我々はクルディスタン地域に進出する全ての国の企業に対して門戸を開いている。当然、日本企業も歓迎しており、進出する際には支援等をしていきたい。

2. ユーセフ・ムハンマド・サーディク・クルディスタン議会議長

<冒頭発言>

クルディスタン議会への訪問及びこれまでの日本政府による支援に感謝する。日本企業の投資にも感謝したい。クルド人は日本に大変良い印象を持っている。

現在、北部の都市シンジャールでは、ヤジディ教徒などのマイノリティが抑圧され、数万人の避難民が生じており、この避難民に対する支援が喫緊の課題となっている。我々は、日本政府の避難民に対する人道支援を評価し、感謝している。

現在、イラク中央政府からKRGに対する予算の割当てがカットされ、KRGの公務員給与も支払われていない。そのような中で、我々は多くの避難民を受け入れている。

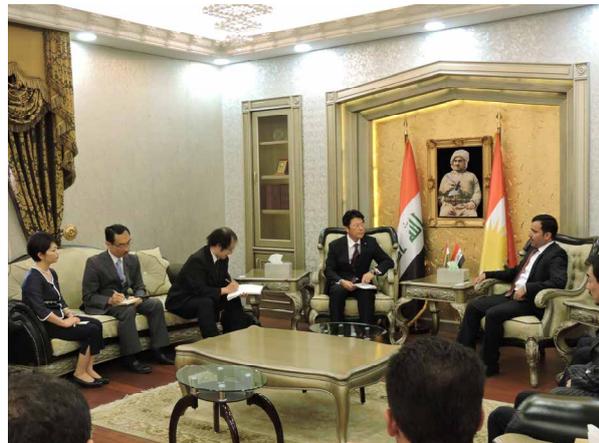
KRG独自の軍隊であるペシュメルガがテロ組織と戦闘を行っているが、ペシュメルガの武器は非常に弱く、一方、テロ組織は国際社会がイラク政府軍に対して支援した武器を奪って、それを使用してペシュメルガと戦っている。テロの脅威は全世界に及んでおり、日本を始めとする国際社会は、テロとの戦いにおいて我々を支援してほしい。

<意見交換>

(派遣団) 避難民への対応で、KRGの財政負担が大きい点を再認識した。日本はイラクに対し、2003年以降に50億ドルを超える支援を行い、去る6月にも人道支援で600万ドルの支援を行っているが、KRGに対してどのような支援ができるのか、検討していきたい。その意味でも、議会人として日本とクルディスタン地域との関係を深めていきたい。

(議長) クルディスタン議会も両者の関係発展に貢献していきたいと考えるが、まず、喫緊の課題としては、避難民に対する迅速な支援が非常に重要である。

(派遣団) テロ組織の攻勢が強まる中で、イラクの将来に対してどのような認識を持っているか。



(写真) サーディク議長との意見交換

(議長) 現在のイラク混迷の原因は中央政府の失政である。現在、クルディスタン地域の境界は、そのほとんどをKRGが管理している。かつて、クルド人は虐殺され、今は予算の割当てを止められている。クルド人はいつまで中央政府の抑圧に耐えなければならぬのかと考えている。

(派遣団) 独立すると仮定すれば、日本との関係をどう考えるか。

(議長) どのような状況になろうと、クルディスタン地域と日本との関係を強化していきたい。

(派遣団) イラク政治プロセスの進捗状況に対しては、日本も関心を持って注視している。首相が予算の割当てを執行し、平和が回復することを期待する。

(派遣団) 国際社会はイラクの中央政府が包括的、融和的なものになることを期待している。その中で、独立の是非を問う住民投票を本当に実施するのか。

(議長) 我々はクルディスタン地域で平和に暮らしたいと考えている。イラクにとどまるか、独立するか、二つの選択肢があり、過去から現在まで、その中で模索を続けてきた。現在、イラクにとどまっていることが大きな負担になっている。

3. クルド・日本友好議員連盟関係者等

派遣団は、クルド・日本友好議員連盟が主催する歓迎懇談会に出席し、KRG関係者、クルディスタン議会議員、学識経験者、経済界関係者等と懇談した。クルド側出席者からは、「イスラム国」への対応のためにKRG首脳との意見交換が実現できなかった事情、イラク政治プロセスにおけるKRGの役割、日本企業のクルディスタン地域に対する投資への期待、学術交流の可能性などについて発言があり、率直な意見交換を行った。



(写真) 懇談を終えて

第5 JICA関係者、国際機関関係者、日本企業等との意見交換

派遣団は、イラク支援のために活動するJICAや国際機関、NGOの関係者のほか、現地に進出している日本企業関係者と懇談を行った。懇談には、JICA専門家のほか、国際機関のUNDP、UNHCR、UNAMI、NGOのIVY、PWJ、日本企業の住友商事（株）、豊田通商（株）、三井物産（株）から、それぞれ関係者が出席した。出席者からは、それぞれの活動状況や今後の課題、イラクにおける日本のプレゼンスと高い期待、継続的な支援の意義等について発言があり、率直な意見交換を行った。



(写真) 懇談を終えて